

海外経済情勢

概観

10月15日から16日にかけて、英国総選挙における労働党の勝利、ソ連フルシチョフ首相の退任、中共の核実験という国際的な大事件が相次いで起こった。これらのどの一つをとっても、世界の政局に重大な波紋を投ずるものであるが、国際経済情勢も早晩少なからぬ影響を受けることが予想される。

英国労働党新政府にとって、まず取り組まなければならない問題は、当面の国際収支赤字対策であった。10月26日発表された緊急経済対策において国際収支問題に最大の重点が置かれたのは、もとより異とするに足りない。しかし、そのための具体的手段が税制を通ずる直接的な輸入抑制、輸出促進策という予想以上に大胆な打ち出されたことは、内外に複雑な反響を呼び起こした。英政府があえてこの挙に出たのは、現在の国際収支難の根因が英国の対外競争力の低下にあるとの判断から生産性の向上、輸出市場の開拓といった抜本的対策の必要を認めながら、即効的でも国内経済に急激な変動を与えないような手段として、一時的に輸出入に対する直接措置を採用するのやむをえない、という考え方に基づくものであった。こうした態度は、英国国際収支の著しい悪化という事実と、過去の stop-go 政策を脱却して「新しい英国」の繁栄を旨とする労働党政府の意欲とをあわせて考えれば、まったく理解できないわけではない。しかし、この対策が世界貿易自由化の潮流に逆行するものであることは否定できず、またこれがはたして暫定的措置に終わるかどうかも保しがたい点が問題であろう。

この対策に対する各国の反響として、米国がきわめて好意的な態度を示したのに対し西ドイツ、

フランスをはじめとする欧州諸国がかなり強い不満の色を隠していないことが注目される。その後には、英政府が米政府とは事前に緊密な連絡を行なったのに、欧州諸国政府との間では意思疎通が必ずしも十分ではなかった、という事情もあろう。しかし基本的には、ここに各国の利害関係の相違が端的に現われているとみられるのである。

米国経済は目下はなほ微妙な段階にある。明年下期以降の成長率鈍化が予想される一方で、自動車労組の大幅賃上げの他部門への波及のおそれ、非鉄金属など一部物資の値上がり傾向、在庫投資の増大気配などから、当面インフレ再燃を警戒する声も強まっている。しかし政府としては、大統領選挙を目前に控えて、ここで引締め政策をとることはむずかしい。こうした状況の下で、英国の国際収支対策が公定歩合引上げなどの金融措置を避けて打ち出されたことは、よしんばその直接的輸出入対策が自国の貿易収支にながしかの影響を及ぼすとしても、まず容認しうるところであつたらう。少なくとも自国の金融政策にはさしあたり変更を加えずにすむからである。

他方欧州諸国においては、このところ全般に国際収支は均衡に向かいつつあるとはいえ、なおその基礎は不安定であり、決して楽観すべき状態ではない。フランスでは貿易収支の赤字基調が依然続いており、改善著しいイタリアの貿易収支も今後の景気回復に伴い再び逆調に転ずる可能性なしとしない。西ドイツでは、近隣諸国のインフレ鎮静化を映じて貿易黒字幅が縮小をたどっている。したがって、これら諸国が、その輸出に重大な影響を及ぼす英国の今回の措置に寛大な態度をとりえないのは当然というべきであろう。

今回の英国の緊急国際収支対策は、発表されたその瞬間からいつ撤廃されるかが問題とされるような性質をになっているものといえる。その間に

英国自身のより長期的な対策がどのように推進されるか、大統領選挙後の米国の政策方向にいかなる変化が生ずるか、また欧州諸国がどのような対抗手段にでるか、ここしばらくの国際経済情勢にはかなりの波乱が予想される。

ソ連は10月16日、フルシチョフ氏が権力の座を去り、その後任としてブレジネフ氏が党第一書記に、コスイギン氏が首相にそれぞれ就任したことを明らかにした。今次政変の真相は明らかでないが、フルシチョフ氏の失脚は、国内面ではとくに農業政策の行詰り、対外面では対中共政策の失敗からソ連の声望をそこない、共産圏の分裂を決定的なものとしたことによるものと推測されている。いずれにせよ、新しい首脳部は、その顔ぶれからみて、これまでの平和共存、国民生活の重視などの基本政策を大幅に変更するものとはみられない。

一方、中共はたまたま同じ日、最初の核爆発実験に成功した旨を発表、全世界にかなりの衝撃を与えた。中共経済はこのところ好転を示しているだけに、こうした諸情勢を背景にして、今後その政策には漸次変化が生じ高姿勢に転じようとの見方が強まっている。

米国経済の見通しと問題点

米国の景気上昇は10月現在44ヵ月目にはいってなお衰えを見せず、しかもこのように長期にわたる経済成長が相対的な物価安定の下に達成されてきたことは、今回の景気上昇の著しい特色としてしばしば指摘されてきたところである。

しかし、こうした好況の長期持続それ自体が、その間に漸次賃金・物価上昇の素地を培い、自動車産業における大幅賃上げを契機としてインフレ懸念を急速に高めることとなった。また同時に、先行きの問題としては、すでにあまりにも長期間にわたっている現在の経済拡大が早晩息切れの時期を迎えるのではないかという不安も生じている。このインフレ再現と成長力鈍化という一見相

反した見方がともかなり有力となっているところに、現段階の米国経済の微妙な情勢が反映されており、それだけに政策当局のかじのとり方も慎重となってきているように思われる。

当面のインフレ懸念

米国経済の長期にわたる拡大は、企業収益の増加を媒介として賃金上昇を招くとともに、それが一部品目の需給ひっ迫とからみあって物価上昇につながる懸念を生み出すに至っている。

最近にわかには物価動向に懸念が生ずる契機となったのは、9～10月にかけての自動車産業における年4.5～5%に及ぶ大幅賃上げであった。全米自動車労組は自動車産業の生産性上昇率の大きさおよび高収益を理由に、かねて政府のガイド・ポスト3.2%を大きく上回る4.9%の賃上げを要求していたが、妥結額はこれをほとんど満たしたわけである。自動車価格に関する限りこの賃上げは影響しないですんだが、問題は、かかる大幅賃上げがコスト増を吸収しえない他産業にまで波及した場合の物価への影響いかにある。その意味でとくに注目しなければならないのは明年に労働協約改訂を控えている鉄鋼業界の動向である。すでに鉄鋼労組はガイド・ポストを無視するとともに、自動車労組が獲得した賃上げ率は少なくとも確保する意向を決定しているからである。

他方、長期間の好況持続による需要増大傾向から、これまでインフレに対するクッションとして働いてきた遊休資源にも次第に余裕が乏しくなり始め、部分的ながら隘路が発生してきていることを見のがすことはできない。すなわち雇用面では熟練労働者の不足が伝えられ、とくに鉄鋼産業の一部には熟練、未熟練を問わず他州にまでスカウトを派遣するという状況がみられる。また設備能力についても鉄鋼、アルミ、銅などの産業においては、操業率の上昇につれて高コストの老朽設備の再稼働、引渡し期日の延長ないし割当量の削減などがみられ、さらにかかる需給事情を反映して鉄鋼の一部や各種の非鉄金属について10月来5～15%程度の建値引上げが続いている。